

県西部2市８町で展開する食支援

12年の体験から考えるフードバンクの課題

NPO法人報徳食品支援センター
副理事長　本岡俊郎

2021年7月12日

公益社団法人フードバンクかながわ
政策研究会

目次

1，自己紹介（名古屋での活動）
2，小田原での活動と成果
3，欧米のフードバンク
4，日本のフードバンクの背景
5，新たな困窮層とフードバンクの課題
6，提供が進まない食品企業
7，日本の風土に合ったフードバンクとは

報徳食品支援センターの新HP
https://oh-fb.gicz.tokyo/

自己紹介

昭和22年生　出生地京都市。現在74歳。自宅：横浜市青葉区

〔職歴〕

味の素㈱　55歳まで32年間勤務。
　　石油ショック後のギフト事業の立て直し（昭和49年）はじめ、
　　食品ロス発生の現場を多々体験。

東京青果㈱(大田市場)、㈱ローヤル　62歳まで7年勤務
　　農産物の廃棄や輸入果実の食のマイレージ問題を体験

〔フードバンク活動〕

セカンドハーベスト名古屋　　2009～2015
神奈川フードバンク・プラス　2016～　2021
報徳食品支援センター　　2020～

〔信条〕　キリスト教徒（カトリック）

セカンドハーベスト名古屋での活動

2009年 リーマンショック後の困窮外国人支援がきっかけ
セカンドハーベスト名古屋の活動に参加。
2015年末まで、名古屋で単身生活。

2014年　名古屋市社会福祉協議会と協働。自立支援法対応の試行として、
社協の依頼に応えて食品詰合せを社協に届ける仕組みを実現。
2015年4月
生活困窮者自立支援法施行。名古屋市社協との協働の仕組みが、
業務を委託された東海3県のほとんどの社協で採用された。
ｺｰﾌﾟあいち（ｺｰﾌﾟ東海事業連合）の全面的支援始まる。
認定NPO法人格取得。

2020年度の実績　扱いトン数515ﾄﾝ
各地の社協経由で、届けられた食品詰合せは、7000件（前年5000件）
社協から払われる手数料収入が、大きな財源になっている。

小田原での活動経緯

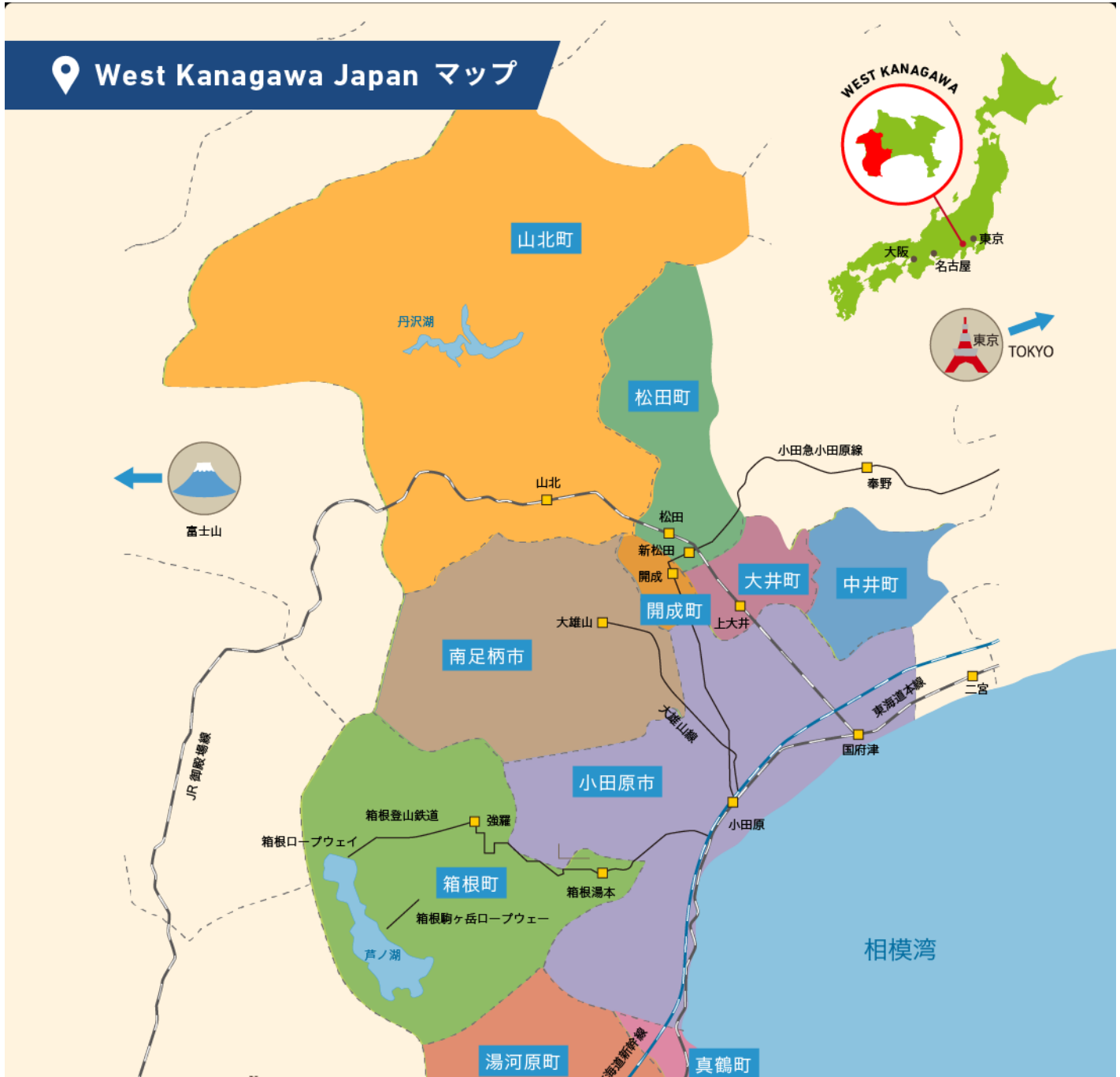
2019年４月　フードバンクかながわ提供のカントリーマーム52ケースを
　　田嶋享氏が福祉関係16カ所に配布したのが始まり。
2019年12月　NPO法人報徳食品支援センターが認証される。
2020年５月　小田原市西大友136-1の現在地に松田町から移転。



〔立ち上げを引き受けた動機〕

・田嶋理事長のフードバンクへの熱意と、福祉関係者との幅広い人脈を知ったこと。フードバンクを立ち上げる時に苦労するのは関係者との人脈形成。それが既にできていた。初年度で会員数130名。守屋市長も会員。

・大都会でなく、地方の人口の少ない経済圏の地域で自立できるフードバンクを立ち上げたいと思った。地方のフードバンクは、大手の食品企業からの提供も少なく、支える支援者も少ない。しかし、ひとり親家庭や基礎年金で暮らす高齢者など支援を必要としている人の人数は多い。この事は、コロナ禍で明らかとなった。



神奈川県西部〔２市8町〕

人口	347千人
小田原市	194
南足柄市	43
大井町	17
開成町	17
中井町	10
松田町	11
山北町	10
箱根町	12
真鶴町	7
湯河原町	25

活動開始後1年間の成果　　合計：49,442kg

コロナ禍で箱根、湯河原の温泉地は壊滅状態となり、失職した多くのパートタイム労働者の救済に奔走した。箱根町、小田原市、開成町の母子会による食品支援に活動の重点を置いた。また、提供された食品の余剰分は外国人支援に充てた。

機能	施設数	合計(kg)
外国人支援団体	5	17,420
母子家庭支援組織	6	14,429
子ども食堂	19	3,192
他のフードバンクへ	6	2,939
無料低額宿泊所	2	2,543
障がい者作業所	10	1,551
社会福祉協議会	11	1,463
個人支援	ー	1,403

高齢者サロン	9	1,337
その他団体・組織	11	711
社会福祉施設	7	561
幼稚園・保育園	9	497
ホームレス見守り組織	1	388
児童養護施設	2	387
地域の援けあい	4	355
役場・役所	5	267
合計	107	49,442

提供された食品　Best20　　合計　56,854kg

提供企業・個人	重量（kg）		
味の素AGF株式会社	15,491	森永乳業㈱	1,200
フードバンクかながわ	**8,529**	購入品（新鮮館おだわら）	1,055
㈱サンリオ	6,199	五十嵐冷蔵㈱	743
神奈川フードバンク・プラス	2,787	キユーピー㈱	743
㈱龍角散	2,625	セカンドリーグ神奈川	722
大正製薬㈱	2,475	神奈川ﾌｰﾄﾞﾊﾞﾝｸ･ﾌﾟﾗｽ	552
FB愛知（ハウス・カレー）	2,431	マルコメ㈱	531
㈱新世紀商事（冷凍野菜）	2,180	佐藤修商店（蒲鉾、練物）	517
全国食支援活動協力会	1,348	南足柄市社協（ミカン）	400
カゴメ㈱	1,200	その他	5,720

冷凍ストッカーの貸与

湯河原町社会福祉協議会
小田原市社会福祉協議会
山北町役場
開成町社会福祉協議会
南足柄市社会福祉協議会
松田町役場
真鶴町役場
箱根町社会福祉協議会
二宮町社会福祉協議会



2021年（令和3年）6月16日 水曜日
神奈川新聞

困窮者に食料品や必需品

山北

新型コロナウイルスの影響で生活に苦しむ町民を救おうと、山北町は14日から町役場窓口へ相談に訪れた困窮者に食料品や生活必需品を配布する新たな支援事業をスタートした。食料品はフードバンク団体が役場内に設置した冷凍庫に常時補充し、足りない分は町が独自で買い足す。

町は2021年度一般会計補正予算案に生活困窮者支援事業30万円を計上し、同日の町議会で可決した。

町は3月、フードバンク活動に取り組むNPO法人報徳食品支援センター（小田原市）と覚書を締結した。企業から同団体に寄付され、役場の冷凍庫に保管されるのは冷凍野菜やインスタント食品が中心となるため、米や離乳食のほか、生理用品などの生活必需品は町予算で購入。生活苦から役場に相談に来た住民に手渡すようにするという。

県と町などによると、町内で生活保護を受けているのは今年5月末現在で56世帯69人。生活保護申請数は19年度7件だったが、20年度17件と2倍以上に増え、コロナ禍が町民生活に影響を及ぼしている。

町配布、バンク活用

町は「全国的に夏休みが終わると（家庭の生活苦から）やせて登校する子どももいる。町内から苦しむ子どもを出したくない。継続的な困窮者の支援につなげたい」と説明している。

（深沢 剛）

コロナ後も元気でいるために

ゴンとお母さんからの おすそわけ

箱根町社会福祉協議会では、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、収入が減少した世帯や個人の方々に食料品の支援（おすそわけ）もおこなっております。

配付する食品は、フードバンク活動をおこなう“NPO法人報徳食品支援センター”様等からご提供いただいた食料品です。

レトルトカレー・缶詰・カップスープ・パスタ・お米 等の食品を“おすそわけ”することができます。（食べることが社会貢献になります）

「収入が減ったので食費を軽減したい」「育ち盛りの子どもに不自由させたくない」「収入が減って食べるものがない」などでお困りのときは、箱根町社会福祉協議会までご連絡ください。

（福）箱根町社会福祉協議会
電話：0460－85－9000
担当：山本・井上

箱根山のゴンとお母さん



令和2年度の収支

単位：1000円

収入	
会費	**772**
寄附金	**555**
助成金	**5,973**
その他	**48**
合計	**7,348**

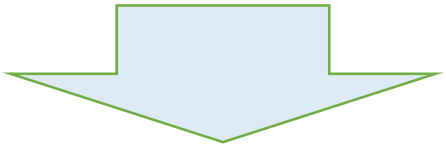
支出	
事業費	**5,662**
（内設備購入）	**(3,341)**
管理費	**455**
合計	**6,117**

令和2年度　交付された助成金

交付団体	助成金の名称	金額（千円）
赤い羽根　中央共同募金会	(第1回)フードバンク活動等応援助成	**2,315**
赤い羽根　中央共同募金会	(第2回)フードバンク活動等応援助成 〔総額570,000円中の第1回支払額〕	**380**
パブリックリソース財団	JJ-Coin基金（第3回）	**2,280**
Pal System 神奈川ゆめコープ	市民活動応援プログラム	**300**
かながわ生き活き市民基金	緊急応援助成（第3次）	**98**
かながわ生き活き市民基金	緊急応援助成（第4次）	**100**
真鶴町	コロナウィルス医療機関診察継続等支援金	**500**
合計		**5,973**

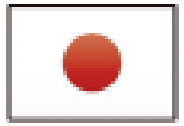
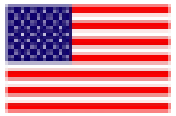
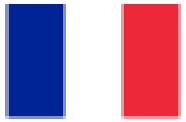
令和2年度　活動の総括

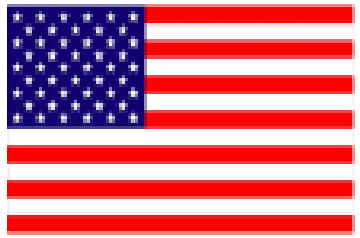
・突然のコロナ禍により、被害者救済に奔走した1年間だった。
・販路を失った大量の食品の提供が続いた。
・フードバンクに対する様々な助成金の提供が発表された。
　助成金のバブル状態。
　発足初年度の当法人も提供を受ける事ができた。
　その使い方については、反省を強いられる結果となった。



フードバンクが存在しなかった小田原で、我々が活動していなかったら間違いなく困窮状態に陥った人達に大小さまざまな悲劇が生まれたに違いありません。

欧米のフードバンク

				
人口 （百万人）	130	310	66	65
貧困層 （万人）	2,080	3,700	880	840
人口比	16%	12%	14%	13%
最大の フードバンク	セカンド ハーベスト ジャパン	Feeding America	Food Bank France	Fare Share
年間配布量(t)	2,500	34,000	100,000	12,000



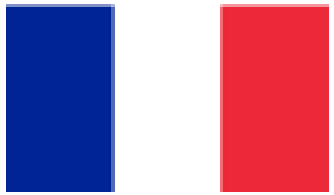
アメリカのフードバンク

誕生：1967 Arizona/USA John van Hengel氏

アメリカの人口　3.1億人：12/100人が対象者（37百万人）

(1)規模が大きい。全米どこでもある社会の機能。
　　Feeding America　年間34,000ﾄﾝ(32億個）の食品配布。

(2)　行政との連携(余剰農産物の提供、住宅開発の条件)
(3)　キリスト教文化を背景とする寄附文化と慈善活動。



設立1984

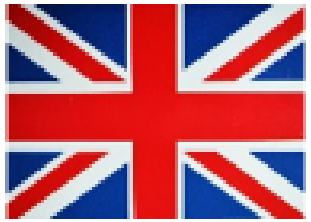
フードバンク・フランス
Banque Alimentaires

〔フランスの困窮者〕

人口6600万人中、880万人(14%)が貧困カテゴリー
対象者は、600万人。実際の受領者数は、390万人。
子供の5人の1人が貧困層。

〔活動規模（2015年）〕

・集めた食品：105､000ﾄﾝ　（内65､000ﾄﾝは廃棄される運命だった）
　国とEU（FEAD／CNES）からが、２４％を占める。
・5300の組織経由で、2億1千万食を190万人に提供。
・毎年8%配布量が増えている。（社会格差の拡大）
・配った食品の価値：407億円。ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ(5600人）の労働価値：66億円。



FARE SHARE　フェア・シェア

〔支援の対象と規模〕

人口6410万人の内、840万人が深刻な貧困状態にある。(13%)

毎年390万tonの食品が廃棄され、その内270万tonがまだ食べられると見ている。　Fare Shareは、その4.4%〔12.000ﾄﾝ〕を扱っている。

〔新しい事業〕　Fare Share Cloud　2016年開始

最大手量販店Tescoと共同開発した。店舗で発生した売れ残り商品を、登録されたその店舗地域の福祉団体に、その日の内に提供するシステム。Smart Phoneを活用。Fare Shareは、節約された廃棄コストの一定割合の寄付をTescoから受ける。

Fare Share









日本のフードバンク　社会的背景　（英仏、韓国、台湾との比較から）

- **貧困層が社会の表から見えなくなった。**
  - →　支援対象がハッキリ眼に見えている国とは違う。
  - →　大きな上下間の社会格差や、難民などを抱えている国と違う。
- **ともかく福祉行政が行きわたっている。**（内容は別にして）
  - ＊医療・年金・社会保障（ex、生活保護）
  - →　福祉の法律があっても対象にされていない人達がいる国と違う。
- **民間の慈善団体の組織がぜい弱で、活動資金が足りない。**
  - →　欧米はともかく韓国、台湾共にキリスト教道徳律が土台にある。
  - →　そして、この国々は貧困が生む社会的危機感を共有しているから行政と民間が組む。
  - →　日本は、まずは行政からの支援頼み（とりわけ地方）

福祉行政の行き詰まりとNPO（フードバンクの役割）

社会の変化が生み出した「新」３大困窮層

１，ひとり親家庭

２，基礎年金だけで暮らす高齢者

３，外国人労働者

既存の福祉制度では対応できない。新たな財源は確保できない。
→**NPO（フードバンク）の出番です。**

ひとり親家庭

・月収がそこそこあっても、固定的支出が多く日常の生計費が極めて少ない。
・ダブルワークなどをこなすために、パートタイマーなど雇用条件が不安定な仕事が多く、時間給も最低賃金レベル。
・児童手当など部分的な助成があっても包括的な対応が無い。



女性こそ、これからの日本を支える戦力だと政府は言いますが、お粗末な現状です。コロナ禍でこの問題は浮き彫りにされた。

基礎年金だけで暮らす高齢者

・全国で1000万人を超えている。
・月平均5,6万円の収入で暮らす（単身者の場合）
・明らかに生活保護受給者よりも生活レベルが低い。
・医療費が自己負担。生保受給者は、医療費負担はない。
・現年金制度の設計時点では、
　これほど高齢化が進むとは想定していなかったようだ。
　高齢者は、子どもと同居が前提としていたようだ。

地域で面倒をみるはずの自治会も高齢化で機能しない。
民生委員も、高齢化で活動が弱体化。高齢者は放置されている。

外国人労働者

外国人労働者数は、170万人突破。
福祉制度の適用は、「見做し」扱い。言葉の壁。
コロナ禍で追い詰められた外国人労働者
→　仕事を失っても祖国に帰れない（ﾘｰﾏﾝｼｮｯｸ時と違う）
日本人からの厳しい差別。
→　**「外国人には配らないで」という条件の食品提供企業の存在。**
→　**彼らを支援する組織がぜい弱（ユニオンはありますが）**

所得税をしっかり納めて働いている労働者だとの認識をもって、
対応すべきです。170万人は正規労働者の数字。



在日ベトナム人の支援組織
埼玉県本庄市のベトナム寺院





群馬県大泉町のブラジル人フードバンクが支援。1回で300人用の詰め合わせを作る。





外国人労働者が立ち上げたフードバンク
一般社団日本海外協会
（群馬県大泉町）

- 令和3年度福祉医療機構（WAM）から、220万円の助成金が給付された。食品の受領や配布のための運送費が大半。他に大型冷凍ストッカー2台も購入。
- 中南米出身者だけでなく、ベトナム人、フィリッピン人など幅広く支援。



フードバンクのひとり親家庭への支援。
小田原市母子寡婦福祉会。
2月に1回80世帯に配布。
毎回市価2万円以上の食品を準備する。





高齢者への食品配布
箱根町の湯本地区自治会が担当。
最近は、役員が１軒づつ見守りを兼ねて巡回して渡している。

日本のフードバンクの課題

1，表面から見えにくい貧困との境目がはっきりしない「新3大困窮層」のような領域への食品提供を進める。
行政との協働の仕組みが必要。

2，100以上あるとされるフードバンクは、福祉活動としての「配る」機能に片寄り、「集める」食品ロス削減の機能が弱い

3，食品企業からの提供を、組織的に拡大する仕組みが必要。
食品企業が廃棄しているそのまま活用できる食品の量は年間300万㌧に対して、フードバンクが消費している食品の量は、多く見ても年間6000㌧程度。0.2％くらいしか活用していない。

提供が進まない食品企業

企業幹部は、SDG'sバッジを胸につけているが実情は？

- **企業性悪説を懸念する雰囲気は変わっていない。**
  → 国民が安心して利用している今の日本の食品提供システム。
  → その結果として廃棄物が発生している現実。
- **ﾌｰﾄﾞﾊﾞﾝｸに提供する警戒心（ｸﾚｰﾑ、再販売、ｼｪｱの低下、ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ）**
  → いずれの不安も杞憂に過ぎない事は過去20年の活動が実証。
- **大企業の社員は廃棄の現場を知らない、業務は下請け任せ。**
  → 年間の損益計算書の廃棄予算内に収まっていれば問題なし。
- **SDG‘sが、逆に提供を阻害している傾向がある。**
  → 担当が物流部門からCSR担当に変更されて、提供が減った事例。
  → 企業内ロス削減対策が優先、提供という形で廃棄を認めたくない。
- **霞が関官僚のリーダーシップの欠如**
  → 本気になって食品企業を引っ張って行こうという空気は皆無。

日本の風土の合ったフードバンクとは。

欧米から輸入されたモデルから脱却する。

〔誰に配るのか？〕

・緊急支援を必要としない層にも拡大する（高齢者、子ども食堂）

・SDG’s⑫　フードロス削減の具体的行動→量を捌く。

〔食品の集め方と物流〕

・企業へ働きかけるTask Forceをﾌｰﾄﾞﾊﾞﾝｸで結成し動く。

→　フードバンクかながわに期待します。

〔運営費用を集める方法？〕

・サービスの有料化（ｾｶﾝﾄﾞﾊｰﾍﾞｽﾄ名古屋、SHJの事例）

・活動地域の市民による支える会。

・副業（例えば、買物代行業。フードバンク活動との相乗効果）

〔行政とのかかわり〕

・既存の行政（社協）の仕組みを活用し、かかわりを深める。



たいせつなことは、
どれだけたくさんのことや
偉大なことをしたかでなく、
どれだけ心をこめてしたかです。

マザー・テレサ